

平成13年度市町村決算の概要

普通会計決算

平成14年9月 市町村税財政室

- 市町村税，地方交付税とも減少し，一般財源総額として平成6年度以来の減少（△2.9%）となった。
- 扶助費及び公債費の増加により義務的経費が1.7%の増となり，一般財源の減少と相俟って，財政の硬直性を示す経常収支比率が，集計開始（昭和44年度）以来最高の87.1%となった。
- このことは，投資的経費に充当する一般財源の余裕がなくなりつつあることを示しており，結果としても投資的経費が3年連続の減少となった。

1 決算規模

(単位：百万円，%)

区 分	13年度	12年度	増減額	増減率
歳入 総額	1,326,779	1,325,740	1,039	0.1
歳出 総額	1,301,885	1,297,150	4,735	0.4

2 歳入

(単位：百万円，%)

区 分	13年度		12年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般財源（狭義）	776,291	58.5	799,183	60.3	△22,892	△2.9
うち市町村税	(440,403)	(33.2)	(442,102)	(33.3)	(△1,699)	(△0.4)
うち地方交付税	(247,061)	(18.6)	(268,011)	(20.2)	(△20,951)	(△7.8)
国県支金	207,521	15.6	204,906	15.5	2,615	1.3
地方債	147,182	11.1	137,543	10.4	9,639	7.0
うち臨時財政対策債	(16,513)	(1.2)	(-)	(0.0)	(16,513)	(皆増)
その他の収入	195,785	14.8	184,109	13.9	11,676	6.3
歳入合計	1,326,779	100.0	1,325,740	100.0	1,039	0.1

3 歳出

(単位：百万円，%)

区 分	13年度		12年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	563,391	43.3	553,759	42.7	9,632	1.7
うち扶助費	(140,018)	(10.8)	(131,266)	(10.1)	(8,752)	(6.7)
うち公債費	(176,925)	(13.6)	(175,624)	(13.5)	(1,301)	(0.7)
投資的経費	294,799	22.6	306,068	23.6	△11,269	△3.7
うち補助事業費	(104,640)	(8.0)	(101,838)	(7.9)	(2,802)	(2.8)
うち単独事業費	(165,383)	(12.7)	(175,938)	(13.6)	(△10,555)	(△6.0)
その他の経費	443,695	34.1	437,323	33.7	6,372	1.5
歳出合計	1,301,885	100.0	1,297,150	100.0	4,735	0.4

4 経常収支比率等の推移



